

令和 4 年 度

政策評価結果報告書

令和4年 10 月作成



南 島 原 市

〔 総 務 部 財 政 課 〕

目 次

I 令和4年度政策評価の概要	1
1 政策評価の目的	1
2 政策評価の体系	1
3 政策評価の対象	1
4 評価区分と評価の内容	1
5 評価にあたっての観点	2
6 次年度に向けた方向性の評価の基準	2
7 評価の次年度当初予算への反映	2
8 評価結果の公表	3
9 政策評価の経過（参考）	3
II 令和4年度政策評価の結果	4
1 一次評価・二次評価の状況（次年度に向けた方向性）	4
2 一次評価と二次評価の変動状況	5
3 部局別の個別事業の内訳	5
4 政策評価調書【一覧表】	（別冊）
5 政策評価調書【個票】	（別冊）

I 令和4年度政策評価の概要

1 政策評価の目的

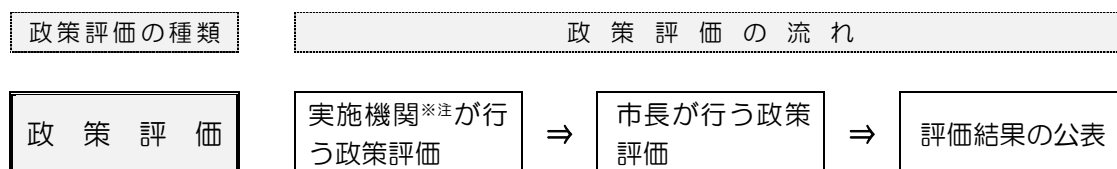
本市の政策評価は、市政の各分野における事業について、必要性、効率性又は有効性の観点その他当該事業の特性に応じて必要な観点から、市長及び実施機関自ら合理的な手法を用いて評価を行うことにより、その結果を市の事業に適切に反映させるとともに、予算の編成及び施策等の企画立案等における重要な情報として活用を図ることを目的とする。

また、政策評価の結果をはじめ、政策評価に関する情報を市民に公表し、市政の運営状況を明らかにして、市民に対する行政の説明責任を果たすことを目的とする。

さらに、こうした政策評価を、「企画立案（Plan：プラン）－ 実施（Do：ドゥ）－ 評価（Check：チェック）－ 改善・反映（Action：アクション）」という政策の形成と遂行の過程内に制度として組み込み、事業の進捗管理と見直しを不断に行うとともに、限られた財源等の行政資源を有効に配分して、効率的かつ効果的な行政の推進と市民の視点に立って成果を重視した行政運営の実現を図ることを目的とする。

2 政策評価の体系

本市の政策評価の体系は、以下のとおりとしている。



注）実施機関とは、市長部局、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局及び議会事務局をいう。

- (1) 実施機関は、その所掌する全ての事業につき、政策表調書等を作成し、必要性、効率性又は有効性の観点その他当該事業の特性に応じて必要な観点から、自らが評価する。（一次評価）
- (2) 市長は、実施機関が作成した政策評価調書等を基に、事業の次年度における方向性について総合的な評価を行う。（二次評価）

3 政策評価の対象

本市の政策評価の対象は、原則として、市の全ての予算計上事業並びに第Ⅱ期南島原市総合計画前期基本計画に掲げた主要事業としている。

4 評価区分と評価の内容

本市の政策評価の評価区分と評価の内容は、以下のとおりとしている。

(1) 途中評価

事業の実施途中に毎年度実施する。

内容： 事業の数値目標の達成状況をはじめ、進捗状況及び実績等を検証するとともに、その検証結果を踏まえ、事業実施の今後の方向性等について、見直しや改善等の評価を行う。

(2) 事後評価

事業の終了又は廃止年度の翌年度に実施する。

内容： 事業の数値目標の達成状況と実績等を検証し、その方法の適当性や成果等について評価を行う。

(3) 事前評価

事業の開始年度の前年度に実施する。

内容： 事業の必要性を調査・検証し、その方法の効率性と効果の有効性等について評価を行う。

5 評価にあたっての観点

政策評価を行うにあたっては、事業の必要性、効率性及び有効性の観点から評価するものとしている。

(1) 必要性の評価

行政運営や住民サービスを行う上での本事業の必要性は薄れていないか。

(2) 効率性の評価

より少ない労力や費用で目的達成は出来ないか。

(3) 有効性の評価

本事業による成果はあがっているか。

6 次年度に向けた方向性の基準

政策評価における“次年度に向けた方向性”の区分は、以下のとおりとしている。

区 分	捉 え 方
継 続	翌年度も同規模・同手法にて継続する事業
拡 充	今後、規模・対象等を拡大して実施する事業
縮 小	今後、規模・対象等を縮小して実施する事業
改 善	規模や対象等の変更を伴わず、事務手法等を改善する事業
統 合	事業の再編や事務の簡素化のため別の事業に統合する事業
完 了	前年度で完了又は本年度で完了（見込）する事業
廃 止	前年度で廃止又は本年度で廃止（見込）する事業
新 規	翌年度から新たに実施を計画している事業
補正新規	本年度9月以降に補正予算を計上し実施する事業
再 検 討	政策評価調書の内容では事業実施を可とできない、または事業費の精査を要するもので、事業内容等の精査を行えば、翌年度予算要求を妨げない事業
保 留	他事業優先のため次年度の事業実施を保留するもので、翌々年度事業実施は妨げない事業
不 可	次年度に向けた実施が不要と判断された事業

※ 公表時における政策評価調書【一覧表】では、次年度に向けた方向性（最終評価）のみを表示することとする。

7 評価の次年度当初予算への反映

最終評価と次年度当初予算の関係は、原則以下のとおりとする。

(1) 別添政策評価調書【一覧表】に記載された事業に限り予算要求を可とする。

但し、国・県の制度改正などに伴う新規事業は、一覧表に記載が無くとも要求は可とする。

(2) 予算編成方針に示される各部局ごとの一般財源額の範囲内で要求を行うこと。

(3) その他、当初予算編成方針に基づくこと。

8 評価結果の公表

政策評価の結果については、市のホームページ等で公表することとしている。なお、本年度に公表する政策評価調書の件数は、下表に示すとおりである。

部 局 等 名	評 価 件 数 (一覧表)	評 価 件 数 (個票)	公表件数 一覧表・個票	備 考
総 務 部	217	16	217	
地 域 振 興 部	115	41	115	
市 民 生 活 部	108	9	108	
福 祉 保 健 部	240	27	240	
農 林 水 産 部	153	43	153	
建 設 部	105	57	105	
環 境 水 道 部	53	24	53	
衛 生 局	18	11	18	
会 計 管 理	1	1	1	
教育委員会事務局	260	114	260	
議 会 事 務 局	6	0	6	
農業委員会事務局	6	0	6	
監査委員事務局	1	0	1	
選挙管理委員会事務局	8	0	8	
合 計	1291	348	1291	公表率：100%

9 政策評価の経緯（参考）

令和4年度の政策評価の経過は、下表に示すとおりである。

月(旬)		事 務 処 理 事 項	摘 要
5月	下	政策評価調書【一覧表】(R4 まで) の作成依頼	5月27日
6月	上	政策評価調書【一覧表】(R4 まで) の提出期限	6月10日
7月	上	政策評価調書【一覧表】【個票】(R5 以降分) の作成依頼	7月 4日
	末	政策評価調書【一覧表】【個票】(R5 以降分) の提出期限	7月25日
8月	上	政策評価調書【一覧表】【個票】(R5 以降分) の確認作業	8月 2日～10日
	中	財政課ヒアリング対象事業選定	8月11日～31日
9月	上	財政課ヒアリング対象事業通知	9月 5日
	中	財政課ヒアリングの実施	9月16日～22日
	下	政策評価調書の所管課による確認・修正作業	9月16日～30日
10月	中	政策評価会議準備作業	10月 1日～19日
	下	政策評価会議（市長・副市長・総務部長協議）	10月20日・24日
		政策評価結果報告書の調整・作成	10月24日～29日
		政策評価結果報告書の確定・公表	10月31日

Ⅱ 令和4年度政策評価の結果

1 一次評価と二次評価の状況（次年度に向けた方向性）

【一次評価】

（単位：件）

部 局 等 名	継続	拡充	縮小	改善	統合	完了 廃止 済	完了 廃止 予定	新規	補正 新規	保留 その他	合計
総 務 部	195	4	2	2	2	1	7	4	0	0	217
地域振興部	87	11	2	0	3	1	6	5	0	0	115
市民生活部	97	2	1	0	0	0	2	6	0	0	108
福祉保健部	221	2	0	4	0	1	10	2	0	0	240
農林水産部	115	12	1	3	1	6	12	1	1	1	153
建 設 部	81	4	0	2	0	1	6	11	0	0	105
環境水道部	32	2	0	3	0	0	2	14	0	0	53
衛 生 局	13	0	0	0	0	0	1	4	0	0	18
会 計 管 理	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教委事務局	246	6	1	2	0	0	2	3	0	0	260
議会事務局	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
農委事務局	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6
監査事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
選管事務局	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
合 計	1,107	44	7	17	6	10	48	50	1	1	1,291
分 布 割 合	85.7%	3.4%	0.5%	1.3%	0.5%	0.8%	3.7%	3.9%	0.1%	0.1%	100%

令和6年度以降事業開始予定の一部は、一次評価を「-」としたものがある。

【二次評価（最終評価）】

（単位：件）

部 局 等 名	継続	拡充	縮小	改善	統合	完了 廃止 済	完了 廃止 予定	新規	補正 新規	保留 その他	再検討	不可	合計
総 務 部	194	2	2	3	2	1	7	3	0	0	3	0	217
地域振興部	81	9	1	6	2	1	6	1	0	1	7	0	115
市民生活部	96	2	0	0	0	1	2	1	0	0	6	0	108
福祉保健部	219	2	1	6	0	0	10	1	0	0	1	0	240
農林水産部	114	6	1	4	1	6	12	0	1	2	6	0	153
建 設 部	77	3	0	4	0	1	6	4	0	0	10	0	105
環境水道部	31	1	0	4	0	0	2	7	0	1	7	0	53
衛 生 局	13	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	18
会 計 管 理	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教委事務局	213	2	2	1	0	0	3	3	0	0	36	0	261
議会事務局	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
農委事務局	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
監査事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
選管事務局	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
合 計	1,058	28	7	29	5	10	49	23	1	4	77	0	1,291
分 布 割 合	82.0%	2.2%	0.5%	2.2%	0.4%	0.7%	3.8%	1.8%	0.1%	0.3%	6.0%	0%	100%

※一次評価から変更がなかった全ての評価結果を記載。

2 一次評価と二次評価の変動状況

(単位：件)

一 次 評 価			二 次 評 価											
	方向性	件数	継続	拡充	縮小	改善	統合	完了 廃止 済	完了 廃止 予定	新規	補正 新規	保留 その他	再検討	不可
	継 続	1,107	1,053	0	1	11	0	0	1	0	0	1	40	0
	拡 充	44	3	28	0	1	0	0	0	0	0	0	12	0
	縮 小	7	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	改 善	17	1	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
	統 合	6	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
	完 了 廃止済	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
	完了廃 止予定	48	0	0	0	0	0	0	48	0	0	0	0	0
	新 規	50	0	0	0	0	0	0	0	23	0	2	25	0
	補正新規	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	保 留 その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合 計	1,291	1,058	28	7	29	5	10	49	23	1	4	77	0	

3 部局別の個別事業の内訳

(単位：件)

部 局 等 名	個別事業件数			
	ソフト事業	ハード事業	普通建設事業	合計
総 務 部	201	9	7	217
地域振興部	99	10	6	115
市民生活部	98	3	7	108
福祉保健部	220	6	14	240
農林水産部	96	35	22	153
建 設 部	39	11	55	105
環境水道部	39	10	4	53
衛 生 局	11	3	4	18
会 計 管 理	1	0	0	1
教委事務局	123	33	104	261
議会事務局	6	0	0	6
農委事務局	6	0	0	6
監査事務局	1	0	0	1
選管事務局	8	0	0	8
合 計	948	120	223	1,291

4 政策評価調書【一覧表】・・・(別冊)

5 政策評価調書【個票】・・・(別冊)